

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が、10月27日に公表した第3四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比0.7%増（年率換算2.8%）となり、前期の同1.4%を下回った。韓国銀行は第4四半期にマイナス成長になる可能性が極めて低いことから、今年の通年の成長率は6%を越える見通しとしている。

需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.9%増となった。固定資本形成は同3.5%増で、その内の設備投資は同6.3%と前期に続き高い伸びを記録した。外需の財・サービスの輸出は同1.8%増で、前期の同7.2%増から大きく低下した。

第3四半期の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前期比2.1%増で、前期の同5.0%からは低下した。また8月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比1.3%減、9月は同0.4%で、二か月連続の低下となった。

失業率（季節調整値）は8月には3.4%と低下したが、9月には3.7%と再び上昇している。

第3四半期の貿易収支（IMF方式）は166億ドルの黒字となり、前期を上回った。対ドル為替レートはやや増値しており、9月には1ドル=1,163ウォンとなっている。

物価は9月に消費者物価上昇率が前年同月比3.6%、生産者物価上昇率が前年同月比4.0%で、いずれも上昇幅が拡大している。

### 進展する韓国のFTA政策

10月6日、韓国はEUとの間のFTA（自由貿易協定）を正式に締結した。EUは関税政策の単位となる経済としては世界最大であり、韓国にとって中国に次ぐ二番目の輸入相手先である。また家電、自動車などの分野で米国などと

比較して、総体的に高い関税を維持しており、こうした分野を得意とする韓国企業にとっては、今後大きなマーケットが広がるといえる。競争相手である日本企業にとっては、円高に加え価格面でさらなるハンディを背負うこととなる。EUが自動車などで、域内の企業と競合する韓国とのFTAに踏み切った背景には、韓国側の製造業品や農産物の関税撤廃に加え、金融をはじめとするサービス部門の自由化や、基準認証の共通化（実質的には韓国によるEU標準の受け入れ）などの面で、メリットを見出したことがあげられる。

他方、2007年に締結されたものの、両国の議会の批准がないまま、発効が遅れている韓米FTAについても、最近動きが出てきている。11月にソウルで開催されるG20に出席するため、米国のオバマ大統領の訪韓が予定されている。韓国側としてはこれを機に自動車、牛肉などの両国間で懸案となっている貿易問題を解決し、批准に向けた動きを再開させたい考えである。

昨年、企画財政省が発表した推計によれば、韓国のFTA締結国（2009年7月時点）との貿易比率は、12.1%（2008年貿易額基準）にとどまっており、米国の34%（2007年貿易額基準）、中国の19.7%（同）などを下回り、日本の14.7%（同）にさえ及ばない水準であった。しかしここに、米国、インド、EUとのFTAが発効すれば、この比率は一気に35.3%まで高まる。またFTA締結国のGDPで見ると、全世界の60%に達する見込みとされている。

こうした韓国の積極的なFTA政策が、日本企業の競争環境をより厳しくする方向に働くことは明白である。これは日本政府が、G20に続いて11月に横浜で開催されるAPEC首脳会合に向けて、アメリカ、オーストラリアなどが交渉中のFTAであるTPP（環太平洋戦略的経済連携）への参加の検討を開始した大きな要因といえる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年10-12月	10年1-3月	4-6月	7-9月	10年7月	8月	9月
実質国内総生産 (%)	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	0.2	2.1	1.4	0.7	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.6	5.1	5.1	2.0	1.3	▲ 0.2	1.8	0.7	0.9	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	3.4	4.2	▲ 1.9	▲ 0.2	1.6	1.5	0.9	3.5	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	6.4	8.4	6.9	3.4	▲ 0.7	1.3	5.1	5.0	2.1	1.1	▲ 1.3	▲ 0.4
失業率 (%)	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.5	4.3	3.5	3.6	3.7	3.4	3.7
貿易収支 (百万USドル)	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128	15,540	7,435	15,710	16,638	7,160	3,807	5,671
輸出 (百万USドル)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	103,971	101,092	120,267	117,269	40,674	37,086	39,509
輸入 (百万USドル)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	92,852	98,119	105,799	105,656	35,422	35,256	34,978
為替レート (ウォン/USドル)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,168	1,143	1,165	1,184	1,205	1,180	1,163
生産者物価 (%)	2.1	0.9	1.4	8.6	▲ 0.2	▲ 0.5	2.6	4.2	3.6	3.4	3.1	4.0
消費者物価 (%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.4	2.7	2.6	2.9	2.6	2.6	3.6
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,683	1,693	1,698	1,873	1,759	1,743	1,873

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他